

基本事業コード	08010001	担当課所名	商工課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
			総合振興計画 122 ページ

**基本事業の概要**  
 秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。  
 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。  
 小・中学生、高等学校生に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。  
 空き家バンクの維持管理を行い、定住を促進する。

対象	企業、求職者、若年者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
内職あっせん結合人数		人	85	90	101	100	
将来秩父で働きたいと思う生徒	中学生職業セミナーアンケート結果	%	84	85	78	85	
空き家バンク成約件数		件	25	26	18	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 求人開拓事業	指標 求人開拓員訪問件数			720	件	B	
		2,158,607	2,162,337	2,156,000	792		維持 拡充	
02	★ 雇用対策事業	指標 合同就職面接会参加企業数			20	社	A	○
		3,033,749	32,970,171	30,036,000	28		維持 維持	
03	職業・内職相談事業	指標 内職求職者登録数			170	人	B	
		2,364,126	2,291,139	2,327,000	216		維持 拡充	
04	中学生職業セミナー事業	指標 セミナー開催校数			9	校	B	
		1,096,200	1,207,440	1,122,000	9		維持 拡充	
05	巡回・企業パネル展事業	指標 開催箇所数			6	箇所	B	
		245,000	160,000	160,000	6		維持 拡充	
06	大学生等合同就職説明会事業	指標 参加者数			100	人	D	
		980,000	0	0	0		完了 完了	
07	親子企業見学会事業	指標 参加者数			50	人	D	
		1,008	0	0	0		皆減 休廃止	
08	★ 空き家バンク維持管理事業(定住)	指標 物件登録件数(H26年度中)			50	件	C	○
		1,050,000	1,000,000	1,800,000	45		縮小 拡充	
09	雇用対策事業(定住)(平成27年度~)	指標		5,590,000				◎
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,950,000	40,783,000	
事業費の合計(円) (A)		10,928,690	39,791,087	43,191,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	560,000	532,000	3,412,000
	一般財源	10,368,690	39,259,087	39,779,000
正規職員	業務量	1.35人	1.41人	
	人件費(B)	7,949,070	8,294,764	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人	
	人件費	4,296,514	4,289,786	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,877,760	48,085,851	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切であり、その意図を達成するための目標値については、内職あっせん結合人数は目標値を上回ったが、中学生職業セミナーでのアンケート結果と、空き家バンクの目標値は下回ったため、内容等の検討を含め、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施するとともに、移住・定住を目的とした空き家バンク事業を展開しており、妥当である。大学生等合同就職説明会事業については、秩父地域を対象とするため、平成27年度から定住自立圏の事業の一環として、雇用対策事業(定住)へ統合する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 01～03については、市が行うことが妥当であり、04～06、08については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
雇用対策事業(定住)	平成27年度より秩父地域雇用対策協議会負担金及び特別負担金、大学生等合同就職説明会事業については、秩父地域全体の雇用対策を行っていることから、定住予算に計上した。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成27年3月の秩父地域の有効求人倍率は0.73倍と昨年度に比べ悪化しており、全国平均の1.15には及ばず、依然として雇用情勢は厳しい状況である。雇用の維持・安定を図るために、雇用対策事業(定住)を重点化し、雇用対策事業と空き家バンク事業を重点化することにより、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
親子企業見学会事業	平成20年度から実施しているが、年々参加者が減少しているため、今までとは違う形で、働く場所を周知する方法を検討する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>大学生等合同就職説明会については、今まで秩父市の単独事業として実施していたが、平成27年度から定住自立圏の事業の一環として位置づけ、東京都内でも開催し、秩父の企業を積極的にPRする。</p> <p>求職者のニーズ把握と新たな職種の開拓等に取り組み、あっせん結合数の増加を図る。景気の回復により、大手の求人が増え、新卒者等が地方の中小企業に目を向けてなくなってきたため、秩父地域雇用対策協議会と内容を検討し、秩父に住んで働いてもらえるようにしていく。</p> <p>求人開拓員による企業訪問と内職相談員による内職相談ともに昨年度を大きく上回り成果が出ている。大学3年生の就職解禁が3か月後倒しされたことに伴い、秩父地域雇用対策協議会と検討し、3月の予定を5月に変更し実施する。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>全国的な景気回復基調の中、秩父地域の雇用情勢は未だに厳しい状況である。今後は、秩父地域雇用対策協議会や秩父市雇用創造協議会と協働して、企業向けのセミナーや求職者向けの人材育成セミナー、就職面接会などを実施し、人材の確保と、秩父市への定住と就職を斡旋すべくPRを実施していく。</p> <p>H25年度末、空き家バンクHPの更新を行った。今後は、経費をかけずにHPの運営を行っていく。</p> <p>PRイベントに一定の効果があり、今後はPRイベント回数を増やし物件登録数及び移住者数の増加を目指す。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>空き家対策特別措置法が平成27年5月26日から全面施行される。この法律は、防災や防犯面で放置された管理不全空き家の撤去等を主とする内容である。一方、商工課で担当している空き家バンクは、利用可能な空き家を賃貸・売買し有効活用するものである。空き家対策特別措置法の担当課である危機管理課と連携し、危険である管理不全の空き家と空き家バンクとして利用可能な空き家をデータバンク化するなどの対策を講じ、定住者の増加を図る。</p> <p>全国的な景気回復基調の中で、秩父地域の雇用情勢は改善していないため、雇用の担い手である企業の動向を把握するとともに、新卒者やI・J・Uターンを考えている求職者等へ秩父のPRを実施し、秩父に住んで働けるよう秩父地域雇用対策協議会との協働を進めていく。</p> <p>秩父地域雇用対策協議会の負担金・特別負担金及び大学生等合同就職説明会事業を雇用対策事業(定住)へ統合し、秩父地域として、「秩父に住んで働こう」を推進していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 雇用の促進は、市民満足度調査で、重要度が2位である一方、満足度は37位で、重点化ゾーンとなっている。平成27年3月の秩父地域の有効求人倍率は0.73倍と依然として雇用情勢は改善していない。雇用の担い手である企業の動向を把握するとともに、国や県の事業を積極的に活用し、事業を展開していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	商工課
<b>基本事業名 勤労者福祉支援事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	1	労働環境の充実
			総合振興計画 120 ページ

基本事業の概要	労働団体の活動を支援すること等によって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。
---------	---

対象	勤労者、労働団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率		%	28.5	29	29.1	29	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	労働団体補助事業	指標	補助対象労働団体数	3	3	団体	A	
			1,670,000	1,590,000	1,590,000		維持	維持
02	中小企業退職金共済補助事業	指標	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	25	19	事業所	A	
			1,900,800	1,059,000	1,860,000		維持	維持
03	勤労者支援資金貸付事業	指標	勤労者住宅資金貸付決定件数	3	2	件	A	◎
			40,000,000	40,000,000	40,000,000		維持	維持
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標	秩父勤労者福祉センター利用者数	12,500	12,349	人	A	○
			6,745,000	6,943,000	7,318,000		維持	維持
05	荒川勤労者福祉センター管理事業	指標	荒川勤労者福祉センター利用者数	300	233	人	B	
			549,343	576,167	608,000		維持	拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	H25年度完了事業	指標						
			105,000					

(参考) 最終予算額(円)		51,701,000	50,886,000	
事業費の合計(円) (A)		50,970,143	50,168,167	51,376,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	50,970,143	50,168,167	51,376,000
正規職員	業務量	0.50人	0.45人	
	人件費(B)	2,944,100	2,647,265	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		53,914,243	52,815,432	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入	方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標とし、目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援した。04・05において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も勤労者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考えるが、常に検討が必要である。05については、年間利用者数から見ても市が管理運営を行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 03 勤労者支援資金貸付事業(住宅資金)については、有担保型・無担保型の設定があり、平成25年度に無担保型の利率が大幅に下げられた効果が継続し、利用希望者から取扱金融機関への相談・融資申込が以前よりも多くなっていることから、勤労者の支援となる重要な事業である。04 秩父勤労者福祉センター管理事業については、平成27年度からの指定管理者選定事務を行った。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>中小企業退職金共済掛金補助事業について、継続して加入促進を図るようPR活動に力を入れていく。</p> <p>勤労者住宅貸付制度は、有担保型と無担保型を併せて4,000万円の預託にて運営している。平成25年度に無担保型を低利に改善したところ、申し込みが多く、新規の利用可能枠が少なく、預託金の額は増やさず、有担保型との割合を変更し、無担保型の新規利用枠を確保する。</p> <p>無担保型の新規利用枠が確保できたため、有担保型と無担保型の割合の変更は行わなかった。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>勤労者住宅貸付制度の有担保型と無担保型のうち、無担保型の利率が平成25年度に引き下げられて以降、無担保型の貸付のみ増えている。平成26年度においても貸付件数は目標値を下回ったが、無担保型のみ貸付決定だった。今後、有担保型と無担保型の利用割合を見ながら、預託金の額は変えずに新規利用枠を確保するため次年度以降の預託金の割合の変更について取扱金融機関と協議を進めていく。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業について、継続して加入促進を図る。</p> <p>加入促進については、市報への掲載や中小企業退職金共済事業本部ホームページへの秩父市の補助金交付状況の掲載を行い、加入促進のためPR活動を継続していく。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>勤労者福祉センターの2施設については、今後も利用促進を図るとともにファシリティーマネジメントを踏まえ今後の在り方を検討していくが、秩父勤労者福祉センターについては、昭和53年8月の労働会館取り壊し時の取り決め要件がある団体が施設を使用しており、代替施設の移転など交渉が必要であり、段階を踏んで慎重に進めていく必要がある。</p> <p>所管施設について、利用促進を図るとともに、統合等についても併せて検討する。</p> <p>2施設とも利用については、目標値を下回っているものの前年度と比較すると利用者数は増加しており、利用の促進は図られている。施設の統合等については引き続き検討を継続していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
景気の回復に伴い勤労者住宅貸付資金の利用増加も見込まれる。今後、より利用し易くなりことにより勤労者の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	商工課
基本事業名	商業経営支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
総合振興計画 130 ページ			

**基本事業の概要**  
 各種商工団体に補助金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、商工団体、大型店出店等に関する届出受理等を行い、適切な経営を支援する。  
 市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに、利子補給金や信用保証料の補助、融資相談窓口の設置等を行い、市内金融の円滑化を図る。

対象	市内商業事業者・商工団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	商業活動を維持・発展できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景況判断指数)」	秩父商工会議所「景況動向調査」結果		-18.	-15.	-6.2	-5.	
「商工業事業者への支援」に対する市民満足度			3.45	3.5	3.38	3.5	
各種融資・補助制度利用件数	小口・特別小口融資制度、利子補給事業所(営審利子補給を除く)、セーフティネット保証認定件数の計	件	438.	430.	565.	560.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	商業振興関係情報収集事務	指標	商業振興関係研修・説明会等出席回数	16.	回	B		
			128,980	836,456	2,018,000	12.	維持 維持	
02	★ 商工団体等補助事業	指標	補助金交付団体数	5.	団体	B		
			14,298,000	14,201,000	14,201,000	5.	維持 拡充	
03	事業者届出等関係事務	指標	届出等処理件数	-	件	A		
			0	0	0	0.	維持 維持	
04	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標	予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	100.	%	A		
			0	0	0	100.	維持 維持	
05	★ 制度融資等利用促進事業	指標	新規利用件数	3.	件	B	◎	
			11,180,673	11,061,727	10,622,000	8.	維持 拡充	
06	★ 中小企業融資制度資金利子補給事業	指標	利子補給事業所	460.	件	B	○	
			15,174,964	14,550,199	21,063,000	519.	維持 拡充	
07	★ 平成26年豪雪対策事業(利子補給)	指標	利子補給事業所数/利子補給対象事業所数	100.	%	B		
			0	8,415,918	15,000,000	99.	維持 拡充	
08	★ 秩父商工祭補助事業(定住)	指標	秩父はんじょう博来場者数	80,000.	人	B		
			3,000,000	3,000,000	3,000,000	81,000.	維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度完了事業	指標						
			900,000					

(参考) 最終予算額(円)		52,663,000	66,776,000	
事業費の合計(円) (A)		44,682,617	52,065,300	65,904,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	44,682,617	52,065,300	65,904,000
	業務量	0.95人	0.80人	
人件費(B)		5,593,790	4,706,249	
業務量			0.42人	
人件費			703,949	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,276,407	56,771,549	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡大			
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	商工団体等へ補助金を交付することにより、商工業者の事業運営の支援や地域の活性化につながるイベント等の取り組みを行っている。また、融資を受けやすくするなど金融面でも支援している。商工会議所で会員を対象に前年度と景気比較を行う景気動向調査DI値(増加・好転などの回答割合-減少・悪化などの回答割合)により事業者の景況感及び市民満足度調査結果を指標とした。事業者の景況感は前年度と比較して大幅に改善しており、「売上高」DIは過去10年のデータでプラスに転じた年が無いことから景気対策が一定の効果をあげていると言える。金融面での指標は制度を利用した件数とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01は基本事業に携わる職員の資質向上を意図しており、02・03・04・08は商工業事業者の事業運営等を支援することを意図している。05・06・07についての意図は金融面での支援となっており、いずれの事務事業も基本事業の対象・意図と合致している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 商工団体等の事業運営への支援事業は補助金の交付が主となっており、市が主体となるのは妥当である。商工業者への金融面での支援事業である05・06・07においても、一部の業務において委託を行っているもの、市が主体となっており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 05 制度融資利用促進事業について、市の制度融資である小口・特別小口金融制度の融資審査会を廃止したことにより、利便性が高まり新規利用件数が大幅増となったことから、商業経営支援の重要な事業である。 06 中小企業融資制度利子補給事業については、05に関連した事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>秩父市の融資制度についてパンフレットを作成し、取扱い金融機関窓口へ置いてもらいPRに努める。</p> <p>中小企業融資制度資金利子補給事業及び、中小企業振興資金利子補給事業について、平成25年度に行った事務改善に引き続き、事務の円滑化のために計画的な事務を行う。</p> <p>事務事業上は中小企業融資制度資金利子補給事業と中小企業振興資金利子補給事業を統合した。事務の円滑化を図るために事務マニュアルを作成し、計画的に事務を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>中小企業融資制度資金利子補給事業について、引き続き委託について検討し関係部署と協議する。</p> <p>中小企業融資制度資金利子補給事業について、委託料の削減を行う。</p> <p>上記委託料については、削減も含めた事務改善について検討していく。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>商工団体等補助事業については、いずれの団体も商工業の総合的な改善発展を図っており、各団体の事業運営が円滑に行えるよう財政支援を行っている。各団体の運営状況や事業内容等に対する補助金の効果を検証しながら補助率の変更等について関係部署と協議する。</p> <p>利子補給制度における補給率については継続して検討する。また、市で運営する融資制度は2つ、利子補給制度も2つある。内容等は同一ではないが類似点もある。統合も視野にいれ、検討する。</p> <p>継続して検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父市の金融制度の周知と予算の削減が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	商工課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
			総合振興計画 130 ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	---

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口/昨年度人口	%	98.0	99.0以上	99.2	99.5	
中心市街地6商店街会員数		会員	328	330	338	340	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	妙見の森公園維持管理事業	指標	妙見の森公園での事故発生件数	0	0	件	A	
			129,628	131,075	132,000		維持	維持
02	旧本町街かどギャラリー維持管理事業	指標	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	0	0	件	B	
			264,879	569,430	63,000		縮小	維持
03	武甲山伏流水活用事業	指標	水質検査回数	3	3	回	B	
			122,850	136,080	43,000		縮小	維持
04	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標	参加商店会数	7	7	商店街	B	
			428,000	428,000	428,000		維持	拡充
05	★ 商店街活性化推進事業	指標	商店街主催イベント開催数	15	16	回	B	◎
			3,510,000	3,510,000	3,510,000		維持	拡充
06	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標	参加店舗数	70	119	店舗	A	
			300,000	300,000	300,000		維持	維持
07	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標	出場団体数	30	29	チーム	A	
			27,897	28,699	29,000		維持	維持
08	★ 空き店舗対策事業	指標	補助金利用による空き店舗減少数	3	1	件	B	
			219,000	300,000	600,000		維持	拡充
09	中心市街地活性化イベント事業	指標	開催イベント数	5	5	イベント	A	○
			700,000	700,000	700,000		維持	維持
10	★ 商店街まちづくり事業	指標	街路灯のLED化・防犯カメラを設置した団体数	2	2	団体	D	
			18,293,000	1,927,000			完了	完了
11	通行量調査事業	指標	調査日数	2	2	日	A	
			0	200,000	0		維持	維持
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度完了事業	指標						
			1,989,750					

(参考) 最終予算額(円)		27,325,000	10,385,000
事業費の合計(円) (A)		25,985,004	8,230,284
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	25,985,004	8,230,284
	業務量	1.15人	1.15人
人件費(B)		6,771,430	6,765,233
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,756,434	14,995,517

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小   維持   拡充			
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。実績値については、市の人口も年々減少しており、商店数や居住者も減少しているものの各町会の努力等により新規の新店やリニューアル等により、他地域と比較すると歯止めがかかっている状態にある。過年度に比べ人口数が増加した町会もあることから、引き続き中心市街地の人口、商店街会員数を目標値として設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については、商店街や商工団体に期待したいところではあるが、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいなか、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、市の顔である中心市街地の活性化について行政が積極的に関与していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 街なかの商店街にあつては、景気の低迷、人口の減少や後継者不足等により運営自体が厳しい団体も多い。商店街活性化推進事業、中心市街地活性化イベント事業は商店街等が行う誘客イベントを支援し、まちの賑わいを促進する支援事業であり、商店街の持続性、また街なかのコミュニティを形成するうえでも重要な事業である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。</p> <p>国の補助メニューを活用したソフト事業、ハード事業等、商店街活性化事業の実施を促し、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等、各商店街を支援する。</p> <p>商店街まちづくり事業では、2商店街が街路灯のLED化に着手し、電気代削減による商店街運営が改善された。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等に関連団体と協議していく。</p> <p>武甲山伏流水活用事業の井戸の水質管理について、利用度やその用途を鑑み、調査項目や実施方法について、廃止を含め事業の見直しを検討していく。</p> <p>調査項目等見直しを行い、平成27年度より検査項目を11項目(保健所による井戸水質検査項目)に変更する。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>中央通り線の拡幅工事のため、各店舗等のセットバックが進む中、お店を止め空き地となっている場所もある。商店街の連続性が失われないよう、引き続き各商店街や商店連盟、商工会議所等とその活用について検討していく。</p> <p>中央通線(本中通り)の拡幅事業が進むにつれ、本町地内では空き地が増え、街なかの病院跡地も取り壊され空き地となっている。</p> <p>商店街の連続性が失われないよう、各商店街や商店連盟、商工会議所等とその活用について検討していく。</p> <p>空き店舗の活用では国の補助メニューもあるが、新規個店の建設では国の補助事業もなく、事業の実施主体に地元商店街が積極的に関わる必要があるとなってくるので、引き続き協議し街中賑わいを促したい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>なちなかイベントや商店街の環境整備事業については、国や県の有効な補助事業を活用することにより、商店街や当市の財政負担も少なくなる。また、連続性がある商店街の形成は、まちなかの魅力アップにつながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010005	担当課所名	商工課
基本事業名	工業振興対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

**基本事業の概要**  
 伝統産業や地域を支えている産業の振興を図るために、表彰制度や助成制度を確立するとともに、積極的なPR活動を行う。  
 自己住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することにより、市内小規模事業者等の振興、市民生活の向上を図る。

対象	市民、事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域産業を支援することで、地域を活性化させ、市民生活の向上につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市から小規模事業者への発注件数		件	359	365	365	370	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	倍	14.05	14.10	15.50	15.50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	商工業振興対策委員会運営事業	指標	委員会出席委員数	20	人	C		
			0	10,520	30,000	0	維持 拡充	
02	優秀産業技術者技能者顕彰事業	指標	表彰人数	3	人	A		
			16,120	42,310	42,000	3	維持 維持	
03	地場産業振興補助事業	指標	地場産業振興センターの売上高	220,000	千円	A		
			5,781,000	6,341,600	5,842,000	253,215	維持 維持	
04	小規模事業者登録事業	指標	市からの発注件数	365	件	A		
			0	0	0	365	維持 維持	
05	伝統産業保存継承事業	指標	秩父織物振興協議会会員数	20	人	A		
			16,300	200,000	270,000	19	維持 維持	
06	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標	春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)	2,500	人	A		
			950,000	920,000	900,000	3,697	維持 維持	
07	埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	指標	安全教育実施回数	2	回	A		
			180,000	180,000	180,000	2	維持 維持	
08	産業観光部内庶務事務	指標		-		A		
			5,102,154	5,297,355	5,482,000	-	維持 維持	
09	★ 秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標	PR回数	12	回	C	○	
			3,127,174	3,349,368	3,600,000	17	拡大 拡充	
10	★ 住宅リフォーム等資金助成事業	指標	申請件数	150	件	B	◎	
			16,672,291	15,959,558	12,015,000	163	縮小 維持	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		33,847,000	34,146,000	
事業費の合計(円) (A)		31,845,039	32,300,711	28,361,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	31,845,039	32,300,711	28,361,000
正規職員	業務量	1.45人	1.30人	
	人件費(B)	8,537,890	7,647,654	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	1,977,241	2,186,357	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,382,929	39,948,365	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？ 地元企業の支援が大きな柱であり適当である。指標については市発注事業における小規模事業者件数及びリフォーム助成金額から見た経済効果(工事総額/交付総額)とした。リフォーム助成による経済効果ポイントは前年度実績及び目標値を上回っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成事業については、産業観光部の庶務事務を含み、一部商業分野の要素があるものの幅広く工業振興の事業で構成されている。伝統産業や地域の産業を支援していく上でいずれの事務事業も妥当と考える。また、いずれの事務事業も工業の振興のみに限られた事業とは言えないため、次年度以降基本事業も含めてその構成について検討する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 企業等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
09 秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)では、地域おこし協力隊の新隊員を受け入れを行った。新隊員による秩父銘仙PR回数が目標値を上回った。小学校における型染め体験出前授業のほか、各種イベント・隊員自身の企画による積極的なPR活動を行っており、伝統産業の振興を担っているといえる。10 住宅リフォーム等資金助成事業については、申請件数は目標値を上回り市民から市内事業者への発注による経済効果においても目標値を上回った。このことから市内商工業の振興策として効果的な事業といえる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>(一財)秩父地域地場産業振興センターについて、収益の向上のため支援を行っていく。具体的には、ふるさと納税へのお礼の特産品について地場産品を利用していただけるよう関係各所にPRしていく。</p> <p>(一財)秩父地域地場産業振興センターについて、収益の向上のため支援を行っていく。ちちぶ銘仙館染め織の郷事業についても「国の伝統的工芸品」の指定を受けたこともあり、地域の産業振興のために企画・立案等の支援を行っていく。</p> <p>(一財)秩父地域地場産業振興センターについて、収益の向上のための支援及びH26雪害に伴うアーケード改修に対して補助を行った。ちちぶ銘仙館染め織の郷事業については、特別企画展等の実施により入館者数を大幅に伸ばすことが出来た。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>地域おこし協力隊員がH27年度で2年目を迎える。任期が3年間であることからH28年度には最終年を迎える。については、これまでの経験を踏まえ、成果が出るよう地域おこし協力隊員とともにちちぶ銘仙PR事業を推進していく。また、地域おこし協力隊の目的でもある地域への定住についても雇用の確保等、隊員への支援も行っていく。</p> <p>商工業振興対策委員会については、平成25年度の開催を見送った。今後規模や内容等について見直しを行い、より有意義なものにしていく。</p> <p>ちちぶ銘仙PR事業については、地域おこし協力隊の新隊員を受け入れ、これまでの活動を踏まえより発展的なPR活動を展開していく。</p> <p>商工業振興対策委員会については、平成26年度も開催を見送った。継続して見直しを行い、より有意義なものにしていく。</p> <p>ちちぶ銘仙PR事業については、地域おこし協力隊の新隊員を受け入れを行った。隊員の意向を踏まえつつ、新たなPR活動を展開した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>住宅リフォーム等資金支援事業の申込み要件等について、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p> <p>住宅リフォーム等資金支援事業の申込み要件等について、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p> <p>継続して見直しを検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	商工課
基本事業名	商工施設管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

**基本事業の概要**  
市民や秩父織物・銘仙関係者に秩父織物・銘仙についての知識を深めてもらうとともに、伝統技術として継承してもらうため、ちちぶ銘仙館を管理運営し、秩父織物・銘仙等に関する資料の収集、保管および展示を行う。  
秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。  
また、工業団地内にある諸施設(公園・トイレ等)の巡回を行う。

**対象** 市民および秩父織物・銘仙関係者市民・企業関係者  
**意図** 秩父織物・銘仙について知識を深め、伝統技術を継承してもらう。  
(対象をどのようにしたいか) 職業能力の向上と交流活動を行っていただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		人	9,123	10,000	12,767	12,000	
地区センター利用人数		人	2,931	2,940	3,828	3,830	
地区センター利用件数		件	149	200	348	350	
地区センター利用収入		円	37,100	40,000	38,090	40,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標	ちちぶ銘仙館来館者数	10,000		人	B	◎
				5,274,750	5,182,000	5,182,000	12,767	維持 拡充
02	ちちぶ銘仙館屋根修繕	指標	修繕の実施	100		%	D	
				0	1,274,400		100	完了 完了
03	地区センター管理運営事業	指標	地区センター利用件数	200		件	A	○
				5,881,338	6,114,404	6,123,000	348	維持 維持
04	団地内諸施設巡回事業	指標	巡回実施率	100		%	A	
				0	0	0	100	維持 維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度完了事業	指標						
				10,500				

(参考) 最終予算額(円)		11,224,000	12,608,000	
事業費の合計(円) (A)		11,166,588	12,570,804	11,305,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,166,588	12,570,804	11,305,000
	業務量	0.60人	0.65人	
人件費(B)		3,532,920	3,823,827	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,699,508	16,394,631	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ちちぶ銘仙館の来館者が増えることによって、多くの方々に秩父銘仙を周知することができる。国の伝統的工芸品に指定されたことや富岡製糸場が世界遺産に認定されたことによる波及効果もあり入館者数が目標を達成することができた。また、自主事業として『つるし雛』などの特別展を開催したことにより入館者数を確保することができた。今後も継続して自主事業として企画展を開催する必要がある。地区センターは、工業団地企業の職務能力の向上や近隣住民の交流活動を行うことが必要。利用者が増えることにより、目的が達成することが出来る。今後も、利用人数の増加に向けて改善を実施し、目標を達成する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 銘仙館の指定管理者を秩父織物に携わっている「秩父銘仙協同組合」に指名し、秩父織物の周知、技術の継承を行うことは適切である。 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、工業団地内の企業の職務能力の向上及び地域住民の交流に欠かれない施設であることから、適正に管理する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、秩父織物に携わっている「秩父銘仙協同組合」を指定管理者に指名したことは適切である。 地区センターは、シルバー人材センターに委託し、受付業務、施設巡回を行うことで、地域住民も安心して利用することができている。また、委託料も最小限で抑えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることを重点化する必要がある。今後も引き続き自主事業としてイベント等を開催する必要がある。また、銘仙館の改装、清掃に重点を置き、さらなる集客を狙う必要がある。 雪害による屋根の修理を実施した。 地区センターは、工業団地内企業の職務能力の向上、地域住民の交流活動を安心して安全に利用してもらう必要がある。ただし、当センターは、老朽化が進んでおり突発的な修繕による財政的処置が必要で、巡回・点検等を通じて早い段階で問題を見つけ、必要最低限の経費で抑える必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父を舞台にした映画「心が叫びたがってるんだ。」が平成27年9月19日から上映される。銘仙館の近所にある「牧水の滝」が出ることからアニメファンを銘仙館に誘客する方策を計画する。  銘仙館のHP自体が旧式のものであり根本的に改善を図る必要がある。平成27年度にリニューアルの計画を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域創生先行型)を受け、ちちぶ銘仙館のリニューアルを実施。また、併せてHPのリニューアルも行う予定である。  雪害による屋根修繕を実施する。 国の伝統的工芸品指定記念イベントを開催する。  雪害による屋根修繕を実施し、入館者の安全を確保した。 矢尾百貨店において、産地の住民を対象に国の伝統的工芸品指定記念イベントを開催し、周知することができた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	秩父銘仙が『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得したことにより銘仙の商品に『経済産業大臣指定伝統的工芸品』という表示を張ることができることとなった。今後は、販路の拡大や新商品の開発を支援していく。  『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得できたことを想定し、秩父銘仙ブランドの確立を図るため準備を進める。  伝統的工芸品振興補助金を活用し、秩父銘仙協同組合の自主事業を開催することができた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 『経済産業省指定伝統的工芸品』の指定を獲得出来たことにより、ちちぶ銘仙館の魅力を高めることができた。今後、伝統証紙を使用することにより秩父ブランドを確立し、販路の拡大や新商品の開発により秩父銘仙の発展と、雇用の創出に貢献できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業誘致事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	1	企業立地の促進
			総合振興計画 126 ページ

**基本事業の概要**  
工場適地の確保・整備、立地情報の収集、ターゲット企業への営業、市長によるトップセールスの実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを充実する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について、可能な限りワンストップ・サービスのサポートを提供する。

**対象** 立地ニーズのある企業  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 地域内外からの企業立地を促進し、地域の産業振興と雇用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工業団地、登録工場用地等への立地企業数		社	1.	2.	4.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	指標	市が支援した新規立地件数	2.	件	B	◎	
		570,276	633,343	664,000	4.	維持 拡充		
02	工場誘致補助金交付事業	指標	補助金交付件数	5.	件	B		
		22,689,600	29,085,160	37,329,000	5.	維持 拡充		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,193,000	44,625,000
事業費の合計(円) (A)		23,259,876	29,718,503
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	23,259,876	29,718,503
正規職員	業務量	0.90人	0.60人
	人件費(B)	5,299,380	3,529,687
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,559,256	33,248,190

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市の人口は、市町村合併した平成17年4月1日以降、10年間で7千人弱減少したことから、企業立地により産業振興と雇用の拡大を図ることは、人口減少に歯止めをかける観点からも大変重要な喫緊の課題である。しかし、この企業誘致は一朝一夕に達成できるものではなく、地道な努力と企業との思惑の一致があってこそ成り得るものであり、高い目標値を設定することはなかなか難しい。そのような中、今年度は目標値を上回る4件の実績をあげることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 誘致活動事業と補助金交付事業の2つで構成しているが、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 埼玉県企業立地課をはじめ、定住自立圏を構成する秩父地域4町、関係諸団体(日本立地センターなど)との連携を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 企業誘致の積極的な推進は、平成27年度の秩父市経営方針における最重点事項の一つであること、また、市内における大規模な産業立地候補地は太平洋セメント第1プラント跡地のみであることから、この跡地への企業誘致は、将来の市発展のためにも大変重要な取り組みとなるため。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>H26.4月施行の工場立地法地域準則条例や、豊かな水資源など、秩父ならではの立地メリットなどを活かした誘致活動を展開する。また、金融機関、不動産業者等との情報交換、展示会等への参加により、用地・企業情報の両面で収集機会をより増やす。</p> <p>工場立地法地域準則条例による緑地面積率緩和の活用事例は4件。既存企業への優遇支援も行いつつ、県内外で誘致活動を行った結果、立地相談件数も増え、結果として4社の立地実績をあげることができた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>業種・企業規模など、ターゲットを絞った立地アンケートを実施し、新規の立地検討企業を開拓する。</p> <p>立地は企業の命運をかけた非常に重大な決断となるが、調査対象を機械的に条件抽出しただけだったため、無回答も多く、有益な情報を得ることができなかった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>弛まぬ企業への働きかけにより立地が成就すれば、当該基本事業の目的である地域内外からの企業立地を促進し、地域の産業振興と雇用拡大を図ることができる。特に、太平洋セメント第1プラント跡地については、立地企業と市(市民)がお互いWin-Winとなる構図を常に描きながら企業誘致することで、将来の当市発展の礎を築くことができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-----	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。
---------	---

対象	市内(秩父地域)の企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	既存企業の経営を側面から支援し、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		件	3	1	2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 製造業水道料金助成事業	指標	対象企業の市外流出件数	0	0	件	B	○
			2,703,430	2,711,270	16,000,000		維持	拡充
02	企業活動支援事業	指標	職員による企業訪問件数	200	132	件	B	
			0	0	0		維持	拡充
03	産学官連携推進事業	指標	FIND Chichibu会員企業数	175	162	社	B	
			800,000	800,000	800,000		維持	拡充
04	産学官連携推進事業(定住)	指標	講演会・セミナー等の実施件数	1	2	件	B	
			1,183,027	4,524,574	1,300,000		維持	拡充
05	★ 産学官連携コーディネート事業(定住)	指標	コーディネーター訪問・来所相談件数	280	236	件	B	◎
			4,000,000	6,132,821	6,000,000		維持	拡充
06	公的認証取得支援補助事業	指標	公的認証取得支援補助件数	3	1	件	B	
			526,700	371,100	800,000		維持	拡充
07	販路開拓支援事業	指標	出展費用補助件数	12	12	件	B	
			347,300	396,900	500,000		維持	拡充
08	★ 国際産業連携推進事業	指標	連携事業の実施件数	2	1	件	B	
			0	1,091,656	150,000		維持	拡充
09	★ 経営革新計画承認企業等奨励事業	指標	奨励金交付件数	30	12	件	B	○
			0	600,000	2,000,000		維持	拡充
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 地場産品販路拡大事業(定住)	指標			4,000,000			

(参考) 最終予算額(円) 11,610,000 20,910,000

事業費の合計(円) (A) 9,560,457 16,628,321 31,550,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,560,457	15,628,321	31,550,000

正規職員	業務量	0.70人	0.80人
	人件費(B)	12,365,220	14,118,746
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,925,677 30,747,067

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の雇用を支える既存企業の支援は大変重要であり、社会経済状況の変化に応じて、企業ニーズにマッチした支援を積極的かつタイムリーに行う必要があることから、事業としての意図は適切である。地方創生が叫ばれ、産学官にプラスして金労言との連携が求められていることから、商工会議所や地元金融機関などの関係機関ともなお一層の連携を図りながら、より有効的な支援策を検討していきたい。なお、様々なニーズに応じた種々の支援制度を設けていることから、基本事業指標とその目標値の設定は適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 様々な側面から企業支援ができるよう、何が有効な支援策であるかを常に念頭に置き、企業ニーズにあった事務事業構成に努めている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 支援機関としては、国や県、金融機関等もあるが、定住自立圏を構成する周辺自治体や商工会議所、商工会等とも緊密な連携をとり、役割分担の適正化にも努めながら取り組んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 産学官連携コーディネート事業(定住)は、地域内企業の成長なくして地域経済を底上げし、活性化させることはできないことから、専門コーディネーターとの企業訪問を重ね、生の声を聴く機会を増やすことで、社会経済状況に応じたタイムリーな啓発、対策、支援等を行うことが重要であるため。また、製造業水道料金助成事業は水道料金の改定による企業経営の負担軽減、投資意欲の向上や市外への企業流出を食い止めたいこと、経営革新計画の承認は企業が成長するための道しるべであり、業績アップが大いに期待できることから奨励事業として重点化する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>経営環境は回復基調にあるものの、中小企業にとってはまだまだ先行きを楽観視できる状況にないため、各種支援事業の周知を図るとともに、積極的な企業訪問により企業ニーズの把握に努め、企業目線での支援事業を展開する。</p> <p>産学官連携コーディネート事業の拡充による事業効果を高めるため、委託先(秩父地域地場産業振興センター)とも連携し、事業PRの強化や成功事例の可視化に取り組む。</p> <p>可視化について改善は見られたものの、コーディネート事業をはじめ、周知不足の支援事業もあることから、各種媒体を活用して事業PRの更なる強化に努めたい。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父地域1市4町と民間事業者、商工会議所等が連携して取り組む「創業支援事業計画」について、国の認定期間が平成28年度末となっていることから、当該期間における創業支援の実績、国・県等の動向も踏まえ現計画を見直し、一層の地域内産業の振興と経済活動の活性化に資する新計画を策定する。</p> <p>昨年度までの3か年にわたり実施した明治大学政治経済学部(森下研究室)との連携事業により得られた知見をもとに、地域企業の活性化に資する事業(セミナー等)を実施する。</p> <p>国(関東経産局)、県、民間企業の社長を招いたセミナーを開催することができた。企業の経営力強化のためにも、継続して実施したい。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県の承認制度である「経営革新計画」の策定が企業の増収に繋がっていると裏打ちデータがあるとのことから、この制度の積極的な活用を促し、承認されることで地域内企業の経営力が向上し、ひいては地域経済の底上げを図ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代 元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課
基本事業名	観光イベント開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
			総合振興計画 106 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客を促進する。
---------	---------------------------

対象	各イベント開催実行委員会 市民、観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種観光イベントを開催し、秩父の魅力を理解してもらう。また観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		人	1,079,300	1,080,000	1,054,962	1,080,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芝桜まつり開催事業	指標 芝桜の入込観光客数	600,000			人	B	
		4,000,000	4,000,000	3,900,000	504,971		維持 拡充	
02	秩父いってんベエウォーク開催事業	指標 秩父いってんベエウォーク参加者	1,000			人	B	◎
		0	1,000,000	1,200,000	1,361		縮小 拡充	
03	秩父サイクルトレイン開催事業	指標 サイクルトレイン参加者	300			人	D	
		0	0	150,000	0		皆減 休廃止	
04	★ 秩父アニメツーリズム開催事業	指標 アニメツーリズム事業参加者	100,000			人	A	○
		1,500,000	1,500,000	1,500,000	100,000		維持 維持	
05	★ 吉田よいとこまつり開催事業	指標 吉田よいとこまつり入込観光客数	5,000			人	C	
		3,283,000	3,283,000	3,250,000	7,300		縮小 縮小	
06	★ 奥秩父大滝紅葉まつり開催事業	指標 メインイベント入込観光客数	3,000			人	B	
		2,800,000	2,800,000	2,772,000	5,100		維持 拡充	
07	氷まつり開催事業	指標 氷柱・氷壁入込観光客数	65,000			人	B	
		200,000	200,000	200,000	53,500		縮小 維持	
08	★ 荒川しだれ桜まつり対策本部事業	指標 荒川地区しだれ桜入込観光客数	80,000			人	C	
		1,600,000	1,600,000	1,600,000	55,000		維持 拡充	
09	ライトアップ事業	指標 花ハスライトアップ入込観光客数	5,000			人	A	
		250,000	257,143	258,000	3,500		維持 維持	
10	そばの花見まつり開催事業	指標 そばの花見まつり入込観光客数(春・秋)	10,000			人	C	
		509,410	520,760	294,000	6230		縮小 拡充	
11	★ 新そばまつり開催事業	指標 新そばまつり入込観光客数	10,000			人	C	
		2,000,000	2,000,000	1,980,000	16000		維持 拡充	
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 16,881,000 17,488,000

事業費の合計(円) (A) 16,142,410 17,160,903 17,104,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	8,183,000	8,343,000	8,212,000
	一般財源	7,959,410	8,817,903	8,892,000

正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,243,480	8,235,935
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 24,385,890 25,396,838

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	イベントを開催することにより観光誘客を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適切である。また、過去の実績値等により数値を設定しているため妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業によっては、事業そのものを見直すものもあるが、観光客に秩父市の魅力を周知理解してもらうべく、色々なご意見を取り入れながら今後も継続して各事務事業を実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ どのイベントにおいても、実行委員会や対策本部を設置し、関係機関・団体と連携して事業を推進しており、実施主体は妥当である。行政だけでなく、関係団体が自分たちの役割りをそれぞれ分担して実施し、より主体的な活動となることにより、イベントそのものが魅力あるものになり、参加者へのサービス向上につながるものとなる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 昨今のウオーキング人気で多くのウオーカーが秩父へ来ていることから、魅力あるコースづくりや大会運営を行い、埼玉県内の5大ウオーキング大会として成長させるための体制づくりをし、H27度より5大ウオーキング大会として運営することとなった。そこで組織の見直しを図り、地域全体が「おもてなしの心」で参加者を迎えるためのしかけづくりを行い、今後の誘客促進につなげていく。 アニメ「あの花」劇場版公開により、さらに多くのファンを獲得したことも要因と思われるが未だに「聖地巡礼」として秩父を訪れる若者が後を絶たない。県でもアニメによる観光誘客を促進しており、今後インバウンドとして海外への誘客展開も期待されるためアニメメゾーリズムの取り組みは益々必要性が高まっている。また、H27年には、秩父を舞台にした新作アニメの映画化も決定している。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>観光イベント参加者はもちろん、事業関係団体の意見を聞きながら、魅力あるイベントとなるよう更なる検討をすすめることにより、リピーターを増やし、新たな観光誘客を図っていく。</p> <p>観光イベント参加者はもちろん、事業関係団体の意見を聞きながら、魅力あるイベントとなるよう更なる検討をすすめることにより、リピーターを増やし、新たな観光誘客を図っていく。</p> <p>地域全体を観光エリアとし、各地域の情報収集を行い、市域だけではなく、秩父地域全体の情報発信を行うよう努めた。また、支所間との連絡調整を密に行い、情報共有を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父ってんべえウオーキングの開催について、各関係団体と明確なすみわけを行うとともに、今後住民参加や小中学生の参加を増やすための施策を講じていく。</p> <p>観光に自転車を活用したいという需要は増加していることから、サイクルトレインに代わる事業展開をしている。</p> <p>サイクルトレインについては鉄道会社との調整もあり、今後も実現は難しいと思われる。西武秩父駅前の観光案内所にてレンタサイクルの充実を図っている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>「吉田よいとこまつり」について、吉田地区で行われる「龍勢まつり」と時期的に重なっている。いわゆる「地元のおまつり」的な要素が大きいと、外部からの観光客はもとより、秩父市民の参加も見込めない。費用対効果は少ない。</p> <p>秩父ってんべえウオーキングの開催について、各関係団体と明確なすみわけを行うとともに、今後住民参加や小中学生の参加を増やすための施策を講じていく。</p> <p>秩父ってんべえウオーキングの開催については、H26より2daysとし、市内だけではなく秩父地域全域(4町舎)にて運営し、各関係団体の協力を得ることができた。しかしながら小中学生や住民参加についてはまだ不十分であるため、今後もPRしていきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
参加者の増加が見込める「ってんべえウオーキング」であるが、現在、秩父圏域外の参加者がほとんどであるが、今後住民参加を増やしていくことにより住民の健康づくりにも寄与し、健康福祉増進につながっていくものと期待される。また、中学生等がボランティアとして参加することで、地元愛を育むことができ地域活性化の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
総合振興計画 106 ページ			

基本事業の概要  
来場者に各まつりを安心・安全に実施できるよう、各まつりの対策協議会・本部や実行委員会に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象	まつり来場者
意図 (対象をどのようにしたいか)	まつりを安全かつ良好な観覧環境を保持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		人	471,000	440,000	457,000	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	夏祭り事業	指標	秩父川瀬祭入込観光客数	100,000	103,000	人	B	○
			4,320,000	4,320,000	4,320,000		維持	拡充
02	秩父夜祭事業	指標	秩父夜祭入込観光客数	230,000	252,000	人	A	
			25,746,078	25,570,983	25,140,000		維持	維持
03	龍勢祭事業	指標	龍勢祭入込観光客数	100,000	102,000	人	C	◎
			6,680,000	6,680,000	6,680,000		拡大	拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		37,040,000	37,040,000	
事業費の合計(円) (A)		36,746,078	36,570,983	36,140,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	36,746,078	36,570,983	36,140,000
正規職員	業務量	1.10人	0.80人	
	人件費(B)	6,477,020	4,706,249	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		43,223,098	41,277,232	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父への誘客のメインである「祭り」に対し、必要な対策等を実施している各まつり対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、お越しいただく観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも指標・目標値・実績値は問題がない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ どの祭りも秩父を代表する祭りであり、事故なく運営するための諸対策を講じ、目標値を達成させており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されており、これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じた確に、主体的に実施することができることから、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 龍勢祭は、近年「あの花」効果もあり、入込観光客数が増加している。このため駐車場不足や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ態勢の問題も指摘されている。また、国の文化財登録を目指していることもあり、認定されればさらに観光客の増加が見込まれる。このようなことから、観光客が安全に安心して気持ちよく祭の鑑賞をするためにも早急な対応が必要となる。 川瀬祭については、今まで地元中心に進めてきたが、夏祭りとして広くPR活動を行い更なる誘客を図っていき、夏の秩父の風物詩として売り出していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引続き、川瀬祭り、秩父夜祭ともに「車両通行規制」が問題になっていることから、警察や関係機関との協議を重ねていく。また、まつり開催事業は毎年実施されているため、前例踏襲しているものが多いことから、関係機関と協議を続け、まつり参加者や観光客の安全や利便性の向上を図る。  警察と協議を重ね見直しを行い規制区域を縮小した。夜祭については2日の宵宮の露店の出店について協議をしていきたい。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	秩父夜祭については、ユネスコへの登録も視野に入れ、観光客誘客に努めるとともに、その安全対策・駐車場対策等について検討を図る。  秩父夜祭については、平日開催ということもあり駐車場は例年通りの対応ができた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	龍勢祭については、国文化財指定に向け進んでいることから、今後ますます入込客が増加することが予想される。観光客への安全対策や駐車場確保、交通渋滞緩和に向けた施策を検討していく必要がある。 龍勢祭りは、アニメ「あの花」の効果もあり、近年増加傾向にあるが、観光客への交通渋滞・衛生対策が不十分であるため、警備員の増員、駐車場の確保、仮設トイレの増設等検討し、警備員の配置、交通渋滞対策を行い、市内の渋滞は避けられている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 祭り開催時は、どうしても交通機関、特に道路渋滞等が問題となっている。観光客はもとより住民も祭り開催時は、不慣れた状況を強いられることも多い。そこで、できるだけ渋滞緩和や駐車場整備等の施策を行うことにより、観光客も住民も安全により快適に、祭り期間を過ごせるものと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課
基本事業名	観光施設維持管理・整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
総合振興計画 106 ページ			

**基本事業の概要**  
観光客や地域住民に観光施設を安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。  
また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

**対象** 各観光施設を訪れる観光客・地域住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 施設の維持管理・整備を行い、利用者が安全・快適に利用できる環境を保持する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		千人	865	870	978	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	観光施設維持管理事業	指標	市内道の駅利用者数		650,000	人	C	○
			99,201,263	94,050,592	100,882,000		拡大	拡充
02	観光施設整備事業	指標	整備施設数		1		A	
			991,200	4,962,986	21,250,000		維持	維持
03	★ 観光施設整備事業(大滝)	指標	大滝入込客数		450,000	人	B	
			7,354,200	18,687,024	0		縮小	維持
04	★ 秩父まつり会館大規模改修事業	指標	まつり会館入館者数		52,000	人	B	◎
			0	71,500,000	78,700,000		維持	拡充
05	観光施設整備事業(H25繰越明許)	指標	大滝入込客数		450,000	人	B	
			0	10,881,000			維持	拡充
06		指標						
07	観光施設整備事業(H27繰越明許)	指標			2,100,000			
08	観光施設維持管理事業(H27繰越明許)	指標			2,100,000			
09	大輪・三峰地区観光開発事業(H25終了)	指標	大滝入込客数		450,000	人		
			3,499,800					
10	観光施設維持管理事業(H24繰越明許)H25終了	指標	道の駅ちぶ利用者数		460,000	人		
			1,982,400		460,170			
11	観光施設整備事業(H24繰越明許)H25終了	指標	整備施設数		3	箇所		
			21,666,400		3			
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		139,529,000	207,096,000
事業費の合計(円) (A)		134,695,263	200,081,602
財源内訳	国庫支出金		15,309,000
	県支出金		900,000
	地方債	3,400,000	4,200,000
	その他特定	35,370,908	33,230,110
	一般財源	95,924,355	146,442,492
正規職員	業務量	0.99人	0.99人
	人件費(B)	5,829,318	5,823,983
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		140,524,581	205,905,585

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡充 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	観光客や住民が気持ちよく安全に施設を利用してもらえるよう、施設の維持管理や整備を実施している。また、魅力ある施設となるよう計画的に整備を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 観光施設は観光施策の核のひとつであり、その維持・整備・改修は、非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公共施設の維持管理、運営、改修は行政が行うべきものであり、実施主体は妥当である。特に今年から「秩父まつり会館の運営」を行政が行っている。秩父観光の核となるべき「まつり会館」施設を魅力あるものにして、誘客促進を図っていくためにも、行政主体となったことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父観光の「核」となるべき秩父まつり会館は、開館後30年が経過し、老朽化、マンネリ化により入館者が減少している。そこで、従前ある展示物について最新技術により「見せ方」を変えたり、ジオラマ作成や外壁へのペインティングを実施して、「体験・体感ができる施設」、そして数ある秩父地域の「まつり」を紹介することにより、「まつりの発信地」としての機能を持たせ、地域観光の「核」として、観光誘客を目指したい。また、東京オリンピックも近づき、外国人誘客の拠点として、「秩父神社」「ちちぶ銘仙館」と合わせ、日本古来の「よさ」をアピールし、秩父地域への集客を図る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引続き、日々の点検を行い、出来る限り故障を未然に防ぐとともに、メンテナンスを充実させ、安全管理に努める。  日々の点検はもちろん、定期的にメンテナンスを行い安全管理を徹底している。その結果、大きな事故もなく施設運営が図れている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	施設の老朽化だけでなく、使用している機器の老朽化により、光熱水費が上がっている。今後も引続き、機器交換にあたっては、出来る限り省電力機器に変えるようにしていく。  施設の老朽化だけでなく、使用している機器の老朽化により、光熱水費が上がっている。今後、機器交換にあたっては、出来る限り省電力機器に変えるようにしていく。  各施設の改修等を積極的に実施した。 また、老朽化した施設の計画的な修繕を実施することにより、経費の削減につながっている。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	開館後30年が経過している「秩父まつり会館」は老朽化、マンネリ化により入館者数が減少している。東京オリンピックも開催されることもあり、「外国人誘客」の拠点及び地域観光の「核」として、観光誘客を目指す。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 魅力ある施設づくりのため、施設維持管理・整備事業を行うことにより、観光客誘客を図り、地域活性化につながっていく。特に、秩父まつり会館リニューアルについては、秩父市のみならず地域の「まつり」を紹介していく予定であり、「地域観光の拠点」となるとともに、地域全体の「自慢の施設」としていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課
基本事業名	観光客誘客事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
			総合振興計画 106 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援する。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高め、安心して楽しめるようにするとともに市民にも秩父の魅力を 知っていただき、愛着と誇りをもっていただく。補助等の支出により、行政では行き渡らない部分で観光誘客を図っても

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観光HP「観光なび」アクセス件数	セッション数	件	1,297,439	1,300,000	1,667,325	1,700,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父魅力発信事業	指標	観光情報館案内件数	150,000		人	B	
			10,303,000	10,303,000	10,803,000		245,038	
02	観光情報発信事業	指標	パンフレット発送問合わせ件数	500		件	B	○
			5,125,007	5,956,028	4,614,000		571	
03	ニューツーリズム推進事業	指標	キャンペーン参加回数	4		回	C	
			28,980	31,075	0		4	
04	公共交通による誘客事業	指標	バス利用者数	41,000		人	A	
			408,911	2,736,636	1,950,000		68,380	
05	観光振興団体負担金交付事業	指標	負担金交付団体数	6		団体	A	
			4,102,000	862,000	868,000		6	
06	観光振興団体補助金交付事業	指標	補助金交付団体数	3		団体	A	
			240,000	240,000	240,000		3	
07	★ ジオパーク推進事業(定住)	指標	ジオツアー(協議会主催)参加者数	500		人	A	
			8,121,695	4,000,000	4,000,000		476	
08	★ 観光連携推進事業(定住)	指標	ツアー、民泊参加者数	800		人	C	◎
			35,436,898	48,562,980	21,500,000		600	
09	★ 観光客受入体制整備緊急雇用創出基金活用事業	指標	受講参加者	70		人	A	
				12,955,053	25,653,000		60	
10	秩父魅力発信・観光情報案内事業	指標						
			7,209,440					
11	ちちぶ観光機構出資事業	指標						
			5,000,000					
12		指標						
13	秩父路魅力発信・観光情報案内事業(H25事業終了)	指標	観光情報館利用者件数					
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 84,927,000 95,097,000

事業費の合計(円) (A) 75,975,931 85,646,772 69,628,000

財源内訳	国庫支出金	3,871,695	1,599,000	
	県支出金	7,209,440	12,955,053	
	地方債			
	その他特定	14,135,300	16,116,000	
	一般財源	50,759,496	54,976,719	69,628,000

正規職員	業務量	3.69人	2.19人
	人件費(B)	21,727,458	12,883,356
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 97,703,389 98,530,128

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	観光情報の提供については、マスコミへの情報発信を始めとし、キャンペーンや旅行者への営業活動、観光パンフレット、観光案内板等、種々の手法により行っている。最近ではスマートフォンの普及により屋外でも簡単に情報を検索できることから、HP等を見た方からの問い合わせが数多く増えてきており、HPやフェイスブックの更なる充実が非常に重要になっている。このことから「アクセス数」を指標にすることは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 誘客促進については、色々な側面から行っている。各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより、観光客倍増を図っており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が中心となり、関係する観光団体や経済団体と連携し、一致団結して秩父への誘客を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定住事業である観光連携推進事業であるが、秩父地域おもてなし観光公社を今年度社団法人化した。今後、更なる地域全体の観光の窓口として事業を推進していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	フェイスブックなど情報発信する媒体の積極的な活用を図るとともに、引き続きおもてなしの心をもって観光案内、PRに努める。 秩父地域おもてなし観光公社が独立したことにより、今後「秩父市観光課」が担うべき業務と「公社」が行う業務のすみわけを行い、協力しながら観光客誘致に向け事業展開していく。 秩父市観光課とおもてなし観光公社と協力しながら観光客誘致に努力した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	観光客のニーズを把握し、秩父地域で楽しめる多様な情報を広く発信していくことで観光客の誘致を促進する。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	東京オリンピックも開催されることから、今後は外国人観光客の誘客にも励んでいく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 色々な観光団体があり、ややもすると「ショバ争い」的な事業の囲い込みが起きる危険性もあるが、地域全体の経済活性化、地域の魅力アップのためには、全ての団体が同じ目的のもとに協力していくことが必要である。このためには、秩父地域おもてなし観光公社の役割りは大きなものがあり、今後の秩父の観光に大きな影響を与えていくものと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	08040001	担当課所名	農政課
基本事業名	農業政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に参加し、情報の入手及び意見の交換などを行う。
---------	--

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		ha	5,736	5,733	5,730	5,727	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 農業外郭団体支援事業	指標 研修会・総会・連絡会議等参加日数			15	回	B	○
		3,009,711	3,091,889	8,048,000	23		縮小 維持	
02	農政総合推進協議会事業	指標 農政総合推進協議会開催回数			2	回	A	
		225,600	193,200	245,000	2		維持 維持	
03	農業振興地域農用地除外事務	指標 農業振興地域からの除外受付回数			2	回	A	◎
		0	0	0	2		維持 維持	
04	農業振興地域整備計画の変更事務	指標 農業振興地域整備計画により指定した農用地面積			1	ha	A	
		0	0	0	5.5		維持 維持	
05	★ 農政事務全般業務	指標					A	
		1,463,901	1,562,891	1,583,000			維持 維持	
06	★ 平成26年豪雪・農作物被害対策事業【平成27年度へ繰越】	指標 支援を希望する被災農業者数			79	人	D	
		10,000,000	482,431,095	249,699,000	83		完了 完了	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	15,003,000	517,417,000	
事業費の合計(円) (A)	14,699,212	487,279,075	
		259,575,000	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,334,000	369,443,832
	地方債		5,357,000
	その他特定	900	600
	一般財源	13,364,312	117,834,643
			254,217,000
正規職員	業務量	1.15人	1.45人
	人件費(B)	6,771,430	8,530,076
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人
	人件費	1,380,591	1,397,704
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	21,470,642	495,809,151	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	農業基盤を強化するには、まず、各種団体の運営強化であり、そのためには研修会・総会等を通じて構成メンバーの意識を高めることである。農用地の面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、農地を保護・確保を図り、農業経営の基盤強化を構築していく。目標値は農用地区域面積であり、農用地からの除外を最小限に食い止めるという趣旨から設定したものである。実績値が目標値より減少している理由は、市の政策である、太陽光発電事業が多くなっているため。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業等に関する各種団体へ負担金及び補助金を支出することにより、関係各団体と連携を深め、適正な農地の管理運営また、農地法による農地の審査等を行うことにより、意図としている、農地の減少を食い止めることができる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市農業振興地域整備計画に基づく事業であるため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      農業振興地域農用地からの除外事務については、農地法により、農地の減少を食い止め、食料生産に必要な農地面積を確保するため、農用地からの除外・転用などについて、厳格化し営農の安定を図る政策を強化している事業であるため特に重点化する事業と位置付けている。                      重点事業に位置づけた農業外郭団体支援事業についても職員の研鑽と情報収集のため積極的に参加したい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 農用地の除外は、県の指導の下、厳格に審査を行い適正に執行する。太陽光発電に関する申請が増えており、農地の耕作状況などを確認し、厳格に審査する。農政総合推進協議会の運営についても、有効な運営を図っていく。 太陽光発電に関する申請については、申請者と土地所有者の関係、農地の耕作状況などを確認し、農政総合推進協議会により厳格に審査した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	引き続き、太陽光発電事業について、県に対して指針等の策定をお願いする。 太陽光発電事業に係る除外申請が増加しており、優良な農地がソーラーパネルに占領されてしまう恐れがある。手続き上厳格にしているが、国や県において新たな指針を策定してもらい、現場として一定の抑止力となるものが必要と感じている。 国や県において新たな指針の策定はされていない、
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	農家の現状は、農業者の高齢化・担い手農業者の不足・遊休農地の増大など多くの問題が山積みしている。市としては、担い手農業者や農業参入に意欲のある企業等への農地の利用集積を推進し、優良農地の有効利用を図っている。 遊休農地があっても、所有者の意向により貸し出す農地が無いのが現状である。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
農用地除外の申請事務を適正化することにより、農地の減少を食い止め、農地の有効活用が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040002	担当課所名	農政課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・集落営農団体・農作物生産団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	新規就農者の定着と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者等総数		人	87	95	83	90	
集落営農団体の法人化		法人	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	集落営農事業	指標	集落営農団体の機械購入補助事業	1	地域	A		
		2,860	2,948	19,000	0	維持	維持	
02	★ 経営所得安定対策推進事業	指標	営農計画書の提出率	80	%	C	◎	
		946,467	1,096,244	1,149,000	78	縮小	拡充	
03	農業者金融対策事業	指標	制度資金の利用による経営規模拡大農家数	5	経営体	A		
		93,087	114,989	400,000	7	維持	維持	
04	★ 担い手育成事業	指標	改善計画提出者数	10	人	A	○	
		113,090	6,005,938	1,572,000	15	維持	維持	
05	★ 米生産調整事業	指標	米の生産調整達成率	100	%	C	○	
		978,515	920,355	1,025,000	100	縮小	拡充	
06	★ 農業生産団体支援事業	指標		20	団体	A		
		1,652,600	1,609,900	2,518,000	15	維持	維持	
07	認定農業者支援事業	指標	改善計画策定認定農業者	10	経営体	C		
		0	0	0	15	縮小	拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 5,618,000 11,321,000

事業費の合計(円) (A) 3,786,619 9,750,374 6,683,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	881,000	7,249,000	2,649,000
	地方債			
	その他特定			

一般財源	2,905,619	2,501,374	4,034,000
------	-----------	-----------	-----------

正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,888,200	5,882,811

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 9,674,819 15,633,185

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	認定農業者が減少している要因は、農業者の高齢化に伴い、農業経営を断念する方が多く、併せて、経営移譲すべき後継者もないことから農業経営改善計画の再認定が減っていることが挙げられる。また、法人化が進まない要因としては、現状と法人化を比較して、変化がないこと、法人化のメリットが不明瞭であることなどが挙げられる。国の支援を受けるためには、認定農業者や法人化が必須条件になりつつあることから、今後も推進していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業者の高齢化により、規模を縮小や離農する農家などがある。一方、観光農園などでは、規模拡大や農作業の省力化、効率化を図る取り組みがあり、制度融資等により支援している。さらに、企業による農業参入も見られ、新たな担い手として支援の必要性がある。このような現状から、各生産組合への補助金について、金額が団体ごとに異なっているため、今後は統一していくことが課題として挙げられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 認定農業者や新規就農者に対する支援は国が力を入れている分野のため、市の財政的な負担が少ない。米の生産数量目標の設定や経営所得安定対策については、秩父地域農業再生協議会の役割が重要であると考えられるので、これに係る事務については、同協議会に相応の負担をお願いしたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02経営所得安定対策事業は、農業経営を維持していくために必要不可欠であると考えられるため。また、同制度に参加するにあたっては、米の生産数量目標の達成が条件となり、これを維持していくためにも重点的に取り組む必要がある。 04担い手育成事業は担い手を確保し、その担い手の農業経営を安定させることを目的としている。これにより、農地の持続的な活用が図ると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
認定農業者支援事業	担い手育成事業と一体で進めていくことがよいと考えるため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>新しい農業経営指標に係る経営改善システム(農林水産省HP)の活用を促し、農業者の経営の安定化を図る。</p> <p>経営所得安定対策は、年々制度の改正が行われているため、経営の安定化を資するよう、県や農協等関係機関と連携して迅速に制度への対応を行う。</p> <p>秩父地域農業再生協議会に対して、自治体や農協等関係機関の連携を強化するよう働きかけた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各生産組合への補助金について、金額が団体ごとに異なっているため、今後は統一していきたい。</p> <p>集落営農団体の法人化を進めるために、県や農協等の関係機関と連携を密にし、新たな方策を検討していく。</p> <p>入・農地プランの策定作業を通じて、集落営農団体の法人化の必要性や課題等を抽出して、早期設立を目指しているが、前述したとおり、動機づけを行うに留まる。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>国の米政策が大きく変わると思われる平成30年度に向けて、対応に遅れがでないよう、国・県との連携を強化していきたい。</p> <p>新たな担い手を発掘し、持続可能な農地利用を進めるための方法として、県等と連携して条件整備を行う。</p> <p>県等と連携して、担い手が農業経営を円滑に開始できることを目的に、合併前の旧市町村(秩父、吉田、荒川)単位に担い手育成塾を設立して、その受入体制を整えている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 魅力ある農業経営者が地域の担い手となり、持続可能な農地の維持管理と経営の安定化が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040003	担当課所名	農政課
基本事業名	農業消費関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	米消費や地産地消の推進により農産物の消費を促進し、また、JAS法による品質表示監督事務により、安心安全な食生活を支援する。
---------	---

対象	市内小中学生児童、生徒、都市住民、市民(消費者)
意図 (対象をどのようにしたいか)	米食や地産食材に関心を持ってもらい、安心・安全な食生活ができるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
米消費推進事業参加者数(のべ数)		人	4,649	4,000	3,736	4,000	
学校給食地元産米提供食数		人	6,544	6,000	5,927	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	米消費推進事業	指標	米消費推進事業参加者数	4,000		人	A	◎
			375,038	427,101	424,000		3,736	維持 維持
02	地産地消推進事業	指標	学校給食地元産米提供食数	6,000		人	A	○
			0	0	0		5,927	維持 維持
03	JAS法による品質表示監督事務	指標	JAS法による品質表示監督巡回指導件数	3		回	A	
			5,720	8,880	9,000		2	維持 維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		438,000	438,000
事業費の合計(円) (A)		380,758	435,981
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	380,758	435,981
	業務量	0.45人	0.45人
人件費(B)		2,649,690	2,647,265
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,030,448	3,083,246

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の指標は、米消費に特化しているため、他の農産物等の地産地消の推進を図るためには、別の指標を用いた方がよいと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 米食を推進することは、農業の維持だけでなく、食品の安全安心の啓蒙にも役立つため、基本事業を構成する事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水田農業は農政の根幹であり、米の消費PRについては国の指導の下、取り組んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      少子高齢化や食生活の多様化等により、米の消費は減少傾向にあると言われている。秩父産の米は、おいしいとの評判であり、持続的に生産を維持するためには、農家のモチベーションを保つことが必要である。このためには、米の消費を増大させることが重要であり、農家自身が、安心安全な食を市民に提供しているとの自負を持ってもらうことが不可欠であるため、本事業を重点化していきたい。                      地産地消推進事業については、地域振興作物を中心として栽培量を増やし、需要の対応する生産体制を構築していく必要があるため、重点的に取り組んでいきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー                      食品製造事業者や販売者等による不正や偽装表示を抑止し、市民の食に対する安全・安心を確保する。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040004	担当課所名	農政課
<b>基本事業名 農業交流事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	2	人が行きかうまちづくり
	施策	1	交流活動の促進
			総合振興計画 109 ページ

**基本事業の概要** 都市住民と市民の間で、農業体験や生活体験等を行い、お互いの交流を深め、地域や農村の活性化を図る。

**対象** 都市住民、市民等  
**意図** 農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらい農業の振興を図る  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交流イベントの参加者総数		人	724	640	622	640	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	まちとむらの交流事業	指標	農業体験イベント参加者数	40	40	人	A	◎
				410,459	321,650	560,000	36	維持 維持
02	子ども農業体験支援事業	指標	子ども農業体験事業実施参加者数	600	600	人	A	
				100,000	100,000	100,000	586	維持 維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		726,000	686,000
事業費の合計(円) (A)		510,459	421,650
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	510,459	421,650
正規職員	業務量	0.65人	0.55人
	人件費(B)	3,827,330	3,235,546
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,337,789	3,657,196

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切と考える。交流イベントの参加者総数を目標値として設定しているため、現状どおりで問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成する事務事業は、交流イベントを開催することを目的としているため、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は妥当と考える。それぞれの事業は、関係団体の協力が必要であるが、どの団体も積極的に協力をいただいております。今後も、この形を維持できるよう努めたいと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 姉妹都市の豊島区住民を対象に田植え・稲刈り教室を開催し、農業を通じて秩父の良さを知ってもらい、この教室以外でも秩父に訪れていただける機会を増やしていただくため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 従来通り事業を実施した中で、事業の効果性等を継続して検証を行い、改善できるものは改善していくよう検討を行う。  まちとむらの交流事業も、前半の事業が中止となったため、従前の方法により実施した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 田植え・稲刈りを体験したことのない都会の幼児・児童、その家族に地元の農業者が指導することにより、お互いの交流が図られ農業に対する意識が向上される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040005	担当課所名	農政課
基本事業名	遊休農地対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

**基本事業の概要**  
耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生未然防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		ha	9.5	3.	6.1	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市民農園管理運営事業	指標	市民農園の貸出区画数		210.	区画	B	○
		609,235	614,864	623,000	215.		縮小 維持	
02	耕作放棄地検証事業	指標	遊休農地解消面積		3.	ha	A	
		57,750	59,400	64,000	6.1		維持 維持	
03	遊休農地活用花づくり事業	指標	植栽面積		2.	ha	A	
		133,127	99,980	100,000	2.		維持 維持	
04	彩りの樹の森づくり事業	指標	再生することが困難な農地		146.	a	B	
		413,000	413,000	414,000	146.		維持 拡充	
05	★ 中山間地域直接支払事業	指標	協定締結農家数		400.	戸	A	◎
		11,251,772	11,124,047	11,773,000	356.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	農業機械購入補助事業(平成25年度終了事業)	指標						
		2,750,000	0	0				

(参考) 最終予算額(円) 16,726,000 12,486,000 12,974,000

事業費の合計(円) (A) 15,214,884 12,311,291 12,974,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	7,947,202	8,425,680	8,368,000
	地方債			
	その他特定	681,200	652,240	620,000
	一般財源	6,586,482	3,233,371	3,986,000

正規職員	業務量	1.01人	0.75人
	人件費(B)	5,947,082	4,412,108

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,161,966 16,723,399

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	生産基盤を強化するには、耕作放棄地(遊休農地)をいかに解消するかということ。農地の現場確認等の調査を実施し、耕作放棄地等の面積を指標、目標値としているため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 耕作放棄地を解消するため、また、耕作放棄地の発生防止のための農地の利用方法等を行う内容であるため特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政は、事業実施に対してサポートを行い、市民・営農団体等が実施主体となり、農業の継続、耕作放棄地での農業の再開等を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中山間地域直接支払については、集落協定によって対象農地を協定参加者が共同で維持管理することとなり、遊休農地の発生を防ぐ役割を担っている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 遊休農地解消のためには、担い手農業者や農業参入を目指す企業等に早く情報を伝えることが重要である。就農したい希望・相談を受けた場合は、新規就農相談窓口のある農林振興センターや農業委員会に繋ぎ、JAを含め関係団体と連携を図る。 県等関係団体と連携を図り対応した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	市民農園に係る事務量は膨大である。今後は、事務の簡素化、農園数の縮小、土地所有者や利用者の主体性の確保等の見直しを行い、費用対効果を鑑み事務軽減に努めていきたい。 ここ数年利用実績の無い市民農園については、閉園の方向で検討を進めている。また、利用実績のある空き農園については、利用者を募集して維持管理に係るコストの削減を図る。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	耕作放棄地の発生防止と解消の抜本的な強化を図るため、国が農地中間管理機構の制度整備を進めている。地域内の分散した農地利用を担い手ごとに集約化しコスト削減を実現し、農地の貸し借りの仲介業務を行い、耕作放棄地の解消を推進する。 農地中間管理機構の制度が活用できるよう県で検討を行っている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業者に対して、いち早く情報を伝えることが大事であるが、農業者一人ひとりの意識を高めることにより、多くの方に農地の再利用を呼びかける事によって、遊休農地の解消が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040006	担当課所名	農政課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

**基本事業の概要**  
 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメリーシステムを活用した効果的な追払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣、鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	8.	8.	8.	8.	
新規の電気柵等設置件数		件	78.	40.	49.	40.	
低コスト電気柵設置件数		件	35.	30.	31.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	サル被害対策事業	指標	具体的な対策実施地域数	8.	8.	地域	A	○
		538,000	946,813	791,000	8.		維持	維持
02	★ 有害鳥獣農作物被害対策事業	指標	新規の電気柵等設置件数	40.	49.	件	A	◎
		3,163,816	3,157,859	3,353,000	49.		維持	維持
03	★ 有害鳥獣捕獲事業	指標	狩猟免許新規取得者数	5.	2.	人	B	
		6,177,013	6,228,777	6,362,000	2.		維持	拡充
04	★ 有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	指標	協議会構成市町村数	5.	5.	市町	A	
		2,000,000	7,000,000	7,000,000	5.		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 13,425,000 17,744,000

事業費の合計(円) (A) 11,878,829 17,333,449 17,506,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,068,000	2,712,000	
	一般財源	10,810,829	14,621,449	17,506,000

正規職員	業務量	0.90人	0.90人
	人件費(B)	5,299,380	5,294,530
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人
	人件費	918,608	1,404,601

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 17,178,209 22,627,979

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	指標にあげた3項目は適切と考える。また、実績についても、ここ数年間の取組の成果が表れ始めている。しかし、事業の性質上、単年度で完了するものではないため、今後も継続して実施していく必要があると考える。なお、有害鳥獣捕獲頭数が増えることが農作物被害の減少に直結しないため、捕獲そのものは重要な取組の一つではあるが、有害鳥獣捕獲頭数を指標とすることは適切ではないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 毎年、状況を考慮した上で事務事業の中身を精査しており、現時点では妥当と考える。しばらくの間はこのまま継続して実施していくことが望ましいと考えるが、現状を考慮した上で必要な改善は、年度途中であったとしても行っていくことが必要と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域が主体となった具体的な被害対策の推進を中心に行っているが、地域のあらゆる状況を考慮し、数ある被害対策の手段の中から選択し実施していく必要がある。また、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も激しく、現場を回りながら繰り返し指導を行ない意識改革を行う必要がある。このような事から、現時点では、実施主体＝行政という形は適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ここ数年間で集中的に実施してきたサル被害対策は、一定の成果が上がりその効果も持続されている。また、同時に実施した低コスト電気柵についてもようやく軌道に乗り、被害農家自らが防除対策を積極的に実施する流れが出来始めてきた。しかし、地域の温度差が大きく、人任せの捕獲しか実施していない地域では、被害が増加し深刻な状況である。このような地域では、追払い活動等本来であれば地域住民が主体となって実施すべき取組が伴っていないため、野生動物の行動域も拡大しており、結果、新たな畑での被害が拡大している。このような状況を改善していくには、現場に訪れくりかえし粘り強く指導を行ない、被害農家の意識改革を行った上で地域住民が主体となった具体的な被害対策を実施していくしか他ならない。今後は、防除対策の推進を強化し、被害減少を図りたいと考える。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>地域における現状を把握直し、その結果を地域住民に示しながら、より効果の期待できる具体的な取組を検討し、地域住民が主体となった具体的な取組が実施できるよう推進して行きたいと考える。</p> <p>鳥獣被害対策に関し、情報の共有、対策の地域間格差是正等を目的とした担当者会議を開催し、市内全域において足並みをそろえた形で被害減少を図りたい。</p> <p>担当者会議等を開催し改善を図ったが、対策の地域間格差は正に至っていない。地域住民以前に担当者間の温度差を改善する必要があると考える。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>国が推進する、鳥獣被害対策実施隊の設置を検討し、今まで以上に効果の期待できる捕獲体制の構築及び被害対策を実施していきたいと考える。</p> <p>国が推進する、鳥獣被害対策実施隊の設置を検討し、今まで以上に効果の期待できる捕獲体制の構築及び被害対策を実施していきたいと考える。</p> <p>関係機関を含め、検討会議を実施してきたが、現時点では設置に至っていない。今後も継続して実施していきたいと考える。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>鳥獣害対策は、環境・林業・農業が連携して行っていく必要があり、市役所内部の体制づくりも必要と考える。また、将来的には、専門の担当者の配置も視野に入れながら検討していく必要があると考える。</p> <p>鳥獣害対策は、環境・林業・農業が連携して行っていく必要があり、市役所内部の体制づくりも必要と考える。また、将来的には、専門の担当者の配置も視野に入れながら検討していく必要があると考える。</p> <p>環境部門との連携は取れており、迅速な対応が可能となっているが、全体的な体制を作り上げるに至っていない。今後も継続して検討していきたいと考える。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより農業生産意欲の回復、或いは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040000	担当課所名	農政課
基本事業名	畜産業事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	3	特色ある農林水産業の推進
総合振興計画 138 ページ			

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。
---------	---

対象	畜産業経営者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
豚予防接種率		%	100.	100.	100.	100.	
家畜伝染病予防対策指導率		%	50.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	畜産業関係団体への参画	指標 参画団体数			4.	団体	A	
		163,000	163,000	163,000	4.		維持 維持	
02	家畜防疫推進事業	指標 家畜防疫指導農家数			100.	%	A	◎
		241,160	105,288	261,000	100.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		466,000	431,000
事業費の合計(円) (A)		404,160	268,288
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	404,160	268,288
	業務量	0.25人	0.25人
人件費(B)		1,472,050	1,470,703
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,876,210	1,738,991

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切であると考え。また、基本事業指標と目標値の設定についても適切と考える。家畜伝染病予防対策指導については、昨今の情勢により畜産農家へ無暗に立ち入ることを自粛する流れもあることから、巡回指導から文章による啓発活動に切り替え実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 継続して実施していく必要があるが、問題は無いと考える。また、家畜の飼養管理基準に基づく指導等に関しては、関係機関との連携を深め対応していきたいと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現状のままが妥当と考える。畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行ない、これに対して市が支援していく必要があると考えるため。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家畜防疫について、畜産情勢の厳しい中、管理飼養基準も厳しくなり、畜産農家にとっては大変な状況になってしまったが、家畜伝染病は一度発生すると畜産経営者にとって死活問題であると同時に、地域全体に悪影響を及ぼすため、行政としてもその対策を強化する必要があると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修等に参加するとともに、関係機関との連携を深めていきたいと考える。</p> <p>家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修に参加し備えたいと考える。</p> <p>学習会・研修会等に積極的に参加し、知識の習得ともしもの際の備えについて学習した。今後も継続して参加して行きたいと考える。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>良質で健全な畜産経営実現のため、母体等を導入した際の各種検査の徹底を図りたいと考える。そのためには、補助金の交付も視野に入れ検討していきたいと考える。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 専門機関である熊谷家畜保健衛生所との連携を深めることにより、畜産農家に対し適切な指導が実施でき、結果、健全な畜産経営に寄与すると思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040008	担当課所名	農政課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。
---------	--

対象	土地改良区・組合等利害関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
県単土地改良事業		箇所	0.	1.	0.	1.	
土地改良施設維持管理適正化事業		箇所	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	土地改良区補助事業	指標	—				B	
			228,000	589,100	7,882,000		維持 拡充	
02	各種団体参加事業	指標	研修会の回数		3.	回	B	○
			202,500	121,700	126,000	1.	維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12	兎田暮坪地区土地改良換地処分事業	指標	農地所有者及び耕作者				D	
			13,807,500	0	0			
13	県営中山間総合整備事業負担金	指標	整備面積				D	
			8,472,725	0	0			
14	震災対策農業水利施設整備事業	指標	点検箇所				D	
			5,313,000	0	0			

(参考) 最終予算額(円)	28,578,000	773,000	
事業費の合計(円) (A)	28,023,725	710,800	8,008,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	9,863,000		
正規職員	地方債	2,013,355	576,000	
	その他特定	16,147,370	134,800	8,008,000
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源			
	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費(B)	883,230	882,422	
	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	28,906,955	1,593,222		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	市内におけるほ場整備事業は中山間総合整備事業により完了したが、過去にほ場整備を実施した地区の用排水路や農道、揚水機場等の農業用施設の老朽化が進んでいる。そのため、土地改良事業団体連合会による定期的な機能診断を実施し、耐用年数等を踏まえ適正な施設の維持管理が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市内における面的な整備は完了したため、今後は整備した施設の適正な維持管理が必要となる。また、農道、用排水路、揚水機場等の農業用施設については、国庫事業や県単土地改良事業を活用して整備、補修を実施する必要がある。農地や農業用施設については、適正な維持管理を実施することにより、施設の長寿命化を図ることができるため、管理組合等を対象とした維持管理方法に関する研修会や機器の取扱い講習等の実施を検討する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 土地改良事業の実施にあたり、国庫補助事業や県単事業を実施する場合は、法人格を有した土地改良区又は市町村等が事業主体とならなければ事業が実施できないため、任意団体である各組合が管理する施設の改修や機器の更新については、市が事業主体として実施する必要がある。また、事業実施に係る費用については、補助金のほか地元管理組合等から賦課金として徴収し、受益者負担としている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 土地改良事業によって整備された農地、農業用施設等について、その機能維持を図るための適正な維持管理を実施する必要がある。そのため、各管理組合や農業者等に対する研修会や講習会を開催することは、適正な維持管理に必要な知識、技術の習得は重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>土地改良事業により整備された農地及び農業用施設の適正な管理を実施するため、各管理組合や農業者による定期的な点検や施設管理に関する研修会等を行うことで、適正に維持管理する。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>県秩父農林振興センターと一体となり、県営中山間整備事業の推進を図り、整備後の営農活動への支援を実施する。</p> <p>県営中山間整備事業により、面的整備は完了したため、今後は管理組合等と連携した適正な施設の維持管理を実施する必要がある。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>農業用施設の突発的な破損や故障を除き、定期的な点検等によって、補修改修が必要な施設については、県と協議して県単土地改良事業等を活用する。</p> <p>小規模な農業用排水路の整備などの要望がある場合は、県費単独土地改良事業(県33%、市67%)の事業を検討する。</p> <p>県単土地改良事業については、要望が無かったため実施していないが、要望が出た時点で県と調整し、事業を実施する。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>土地改良事業の未実施地区へ制度の説明を行い、農業生産基盤整備の促進を図る。</p> <p>優良農地確保のため、土地改良事業の未実施地区へ、制度の説明を行い、農業生産の基盤整備を図る。</p> <p>未実施地区への事業説明を行い、基盤整備事業の推進を図る。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
土地改良事業によって基盤整備することにより、農業生産活動の向上が図られる。 農業従事者の高齢化、兼業化が進み農業用施設の適正な維持管理が困難な地域が発生することが考えられるため、今後は、新規農業者の確保に努めるほか、非農家を含む地域一体となった保全管理活動の推進を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040009	担当課所名	農政課
基本事業名	浦山地域農林水産業施設管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		人	5,694	4,500	4,126	4,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山溪流フィッシングセンター事業	指標	地場産業施設利用者数	4,500		人	A	
		887,901	1,712,214	1,109,000	4,126		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	浦山フレッシュセンター事業	指標	地場産業施設利用者数					
		516,361	0	0				

(参考) 最終予算額(円) 1,729,000 1,886,000

事業費の合計(円) (A) 1,404,262 1,712,214 1,109,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,404,262	1,712,214	1,109,000

正規職員	業務量	0.20人	0.25人
	人件費(B)	1,177,640	1,470,703
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 2,581,902 3,182,917

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	浦山ダム周辺の整備事業として建設した施設であり、地域住民の雇用の場及び水産業の振興を目的として施設を整備した。そのため、多くの人に施設を利用してもらうことで、所得の向上につながり、地場産業の振興も図れる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として建設した施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ちちぶ観光機構に管理運営業務を委託しているが、今後の施設の管理運営について、検討が必要である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	施設の開設から14年経過し、施設や設備の老朽化が始めてきた。修繕が必要な場合、出来るだけ早期に対応していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040010	担当課所名	農政課
基本事業名	公設地方卸売市場事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	3	特色ある農林水産業の推進
			総合振興計画 138 ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、生産・流通の円滑を図る。
---------	---

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市場感謝祭入込み客数		人	3,500.	4,000.	3,800.	4,000.	
買受人登録者数		人	121.	120.	113.	120.	
年間売上高		千円	485,435.	500,000.	452,566.	460,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市場感謝祭開催補助	指標	市場感謝祭入込み客数	4,000.	人	A		
		630,000	630,000	630,000	3,800.	維持	維持	
02	★市場管理事業	指標	買受人登録者数	120.	人	A		
		11,533,964	10,676,421	11,408,000	113.	維持	維持	
03	秩父青果物出荷組合事務費補助	指標	年間売上高	500,000.	千円	A	◎	
		700,000	700,000	700,000	452,566.	維持	維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		14,582,000	13,138,000
事業費の合計(円) (A)		12,863,964	12,006,421
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	5,297,267	6,029,398
	一般財源	7,566,697	5,977,023
正規職員	業務量	0.34人	0.35人
	人件費(B)	2,001,988	2,058,984
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,865,952	14,065,405

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	公設で市場施設を整備したものであるが、地域の農林産物生産者の生産性を高めるとともに販路の確保および秩父地域における買受人の生鮮食料品を調達する基点となっている。 買受人数、売上高ともに減少傾向にあるため、市場感謝祭を毎月開催し安心・安全な食料品を提供していることを一般住民にも理解していただく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 買受施設としての近隣の小売業者など販売促進に貢献している。また、売上高の向上が卸売業者の存続に繋がる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生鮮食料品の流通量を確保するとともに健全運営を目指し、市場を安全に開設する。近年の大型スーパーマーケットの進出により、買受人の取引額は年々の減少傾向に伴い、施設使用料収入も減少傾向ある。このため、当市の状況を鑑みると利潤を追求する民営での運営は難しいと思われる。地元農家の収穫物出荷先、小売店を通じての市民への食料品供給の面からも行政が管理しなければならないと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市場での売上が年々減少しているため、生産者に美味しく安全な作物の生産研究を研鑽していただき、秩父地域の農産物の地産地消の意識を高めるとともに、販売増加に寄与されるよう奨励していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	節電・節水等光熱水費の節減に努める。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市場開設より41年が経過し多くの箇所老朽化が進行している。このため、設備の日常点検は今後も継続し、施設の長寿命化を図る。 卸売業者は日常点検を日頃から必ず実施するとともに、異常発見の際は直ちに農政課へ報告する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設の定期的な安全管理により多額な修繕費の支出を抑え卸売場を管理することにより、安心安全な生鮮食料品等の売買取引の適正化並びに流通の円滑化を図り、地域住民の消費生活の安定化に資することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------